



Title	雑報
Citation	北大法学論集, 13(3-4), 151-155
Issue Date	1963-03-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16022
Type	bulletin (other)
File Information	13(3-4)_p151-155.pdf



[Instructions for use](#)

北海道大学法学部法学会記事

(昭和三十七年七月～三十八年二月)

一、八月三日(木)

○大学管理問題について

二、九月二一日(金)

○高野雄一「憲法と条約」の書評

三、十月五日(金)

○ロオマ法講義の内容について

四、十一月三〇日(金)

○西欧法制史研究の発達と現状

五、十二月二一日(金)

○フランチャイズ裁判権と王国の共同体

六、一月八日(火)

○大学管理問題について

七、二月一日(金)

○自白の規制について

報告者 田宮裕

報告者 山下和夫

八、二月一五日(金)

○「Partridge: Politics, Philosophy, Ideology」の紹介

報告者 荒木俊夫

北海道大学法学部民法研究会記事

(昭和三十七年九月～昭和三十八年三月)

一、九月七日(金) 最高裁判所判例研究

○賃貸人が賃貸物件を使用させない期間の賃料支払義務(昭和
三十七年七月二一日判決 民集一五卷七号一九五二頁)

五十嵐 清

○小切手による弁済提供と民法四九三条(昭和三十五年一月二
二日判決 民集一四卷一三二二七頁)

曾根 理之

○卸売商人が転売を目的とする者に売却した商品代金債権と民
法第一七三条第一号の適用の有無(昭和三十六年五月三〇日
判決 民集一五卷五号一四七一頁)

岸 田 昌 洋

二、九月一四日(金) 最高裁判所判例研究

○登記名義人が当該登記の抹消登記手続を求めることが許され
るとされた事例(昭和三十六年一月二四日判決 民集一五卷
一〇号二五七三頁)

半 田 正 夫

○錯誤による調停無効の主張と民法第六九六条(昭和三十六年五

北法 13(3・151) 589

月二六日判決 民集一五卷五号一三三六頁)

石川 恒夫

○加害行為と損害の発生との間の因果関係を肯定した事例(昭和三六年一月二六日判決 民集一五卷一二号三〇七五頁)

平出 慶道

○訴訟復代理権は訴訟代理人の死亡によつて消滅するか(昭和三六年一月九日判決 民集一五卷一〇号二四五頁)

佐保 雅子

三、九月二八日(金)最高裁判所判例研究

○履行遅滞後に引渡がなされた場合における遅滞による損害賠償額(昭和三六年一月二八日判決 民集一五卷一十一号二七〇六頁)

岸田 昌洋

○商法第二一条の規定により商号使用の禁止を請求することができるとした事例(昭和三六年九月二九日判決 民集一五卷八号二二五六頁)

藤原 雄三

○裁判所に貨物の確定を請求しうるべき場合(昭和三六年九月二九日判決 民集一五卷八号二二二八頁)

小林 克彦

○工場財団に属する動産と民法第一九二条(昭和三六年九月一五日判決 民集一五卷八号二一七二頁)

中川 良延

四、一〇月二六日(金)最高裁判所判例研究

○不特定物の売買と商法第五二六条の適用の有無(昭和三五年一月二二日判決 民集一四卷一三三二八九三頁)

坂下 誠

○手形法第一六条第一項第一段の「看做す」の意義(昭和三六

年一月二四日判決 民集一五卷一〇号二五一九頁)

神田 孝夫

○原因債権の存在と利得償還請求権の成否(昭和三六年一月二二日判決 民集一五卷一十二号三〇六六頁)

石田 満

○株式会社的重要財産の譲渡について株主総会の特別決議を要するか(昭和三六年一月三日判決 民集一五卷九号二四〇九頁)

宮永 広

五、一月二日(金)最高裁判所判例研究

○訴状の送達による契約解除の意思表示の到達を認めた事例(昭和三六年一月九日判決 民集一五卷一〇号二四四四頁)

藤原 雄三

○手形の裏書の抹消(昭和三六年一月一日判決 民集一五卷一〇号二四六六頁)

小林 克彦

六、一月九日(金)最高裁判所判例研究

○農地の買取処分の効果は地上の樹木に及ぶか(昭和三六年三月一四日判決 民集一五卷三三三九六頁)

坂下 誠

○時効による不動産の所有権取得とその對抗要件(昭和三六年七月二〇日判決 民集一五卷七号一九〇三頁)

曾根 理之

○賃借人の相続人が数名ある場合と解除の意思表示(昭和三六年一月二二日判決 民集一五卷一二号二八九三頁)

宮永 広

○書面によらない贈与を認める判決が確定した後の民法第五

○条による右贈与の取消の可否(昭和三十六年二月二日判決 民集一五卷一〇号二七七八頁) 石川恒夫

七、一月四日(金)最高裁判所判例研究

○不特定物の売買における目的物受領後の不完全履行による契約解除の可否(昭和三十六年二月一日判決 民集一五卷一〇号二八五二頁) 五十嵐 清

○小切手法第一三条の適用、白地小切手補充権の消滅時効期間(昭和三十六年一月二四日判決 民集一五卷一〇号二五三六頁) 曾根理之

八、昭和三十八年一月八日(金)最高裁判所判例研究
○白地手形の振出と認められた事例(昭和三十七年四月二〇日判決 民集一六卷四号八八四頁) 平出慶道

○火災保険契約と民法第五四一条(昭和三十七年六月一二日判決 判例時報三〇八号六頁) 石田 満

○商法第二八条の広告にあたらぬ事例(昭和三十六年一〇月一三日判決 民集一五卷九号二三二〇頁) 坂下 誠

○清算中の会社における株式譲渡制限に関する定款の規定の効力(昭和三十六年二月一日判決 民集一五卷一〇号二八二一頁) 岸田昌洋

九、一月二五日(金)最高裁判所判例研究

○事務管理者が本人の名でした法律行為の効果(昭和三十六年一月三〇日判決 民集一五卷一〇号二六二九頁) 曾根理之

○貸借人の債務不履行による貸借解除と転貸借の終了(昭和

三十六年二月二日判決 民集一五卷一〇号三二四三頁) 相原東孝

○和解契約の無効の主張と民法第六九六条(昭和三十六年二月二七日判決 民集一五卷一〇号三〇九二頁) 神田孝夫

○委託を受けない宅地建物取引業者の業務上の注意義務(昭和三十六年五月二六日判決 民集一五卷五号一四四〇頁) 川井 健

一〇、二月一日(金)最高裁判所判例研究

○婚姻を継続し難い重大な事由があると認められた事例(昭和三十七年二月六日判決 民集一六卷二号二〇六頁) 山島正男

○制限超過利息の任意支払と元本充当(昭和三十七年六月一三日判決 判例時報二九九号四頁) 五十嵐 清

一一、二月八日(金)最高裁判所判例研究

○認知請求権は放棄することができるか(昭和三十七年四月一〇日判決 民集一六卷四号六九三頁) 石川恒夫

○浪費者であることを理由として準禁治産を宣告する制度と憲法第一三条および第二九条(昭和三十六年二月一三日判決 民集一五卷一〇号二七九五頁) 中川良延

○いわゆる附随的義務の不履行と契約の解除(昭和三十六年一月二一日判決 民集一五卷一〇号二五〇七頁) 坂下 誠

一二、二月二二日(金)判例研究

○実写映画のフィルム撮影と映画著作権（東京地裁昭和三十七年七月二五日判決）判例タイムス一三四号七八頁）

半田 正夫

○石油製品配給規則違反の給付と不法原因給付の成否（最高裁昭和三十七年三月八日判決）民集一六卷三三五〇〇頁）

菅原 勝伴

○民法第七一七条にいわゆる「土地ノ工作物」に該当するときはれた事例等（最高裁昭和三十七年四月二六日判決）民集一六卷四号九七五頁）

佐保 雅子

○親権者の債務の担保のため未成年者の不動産に抵当権を設定するについて特別代理人選任の審判と被担保債権額の表示の要否等（最高裁昭和三十七年二月六日判決）民集一六卷二二二二頁）

川井 健

一三、三月八日（金）最高裁判所判例研究

○株主総会特別決議取消の訴の係属中訴の利益を欠くに至つたと認められた事例（昭和三十七年一月一九日判決）民集一六卷一号七六頁）

藤原 雄三

○権限踰越の署名代理による手形振出と民法第一一〇条の適用（昭和三十七年三月二七日判決）民集一六卷三三六三二頁）

岸田 昌洋

○株金払込を取扱つた銀行の株金保管義務（昭和三十七年三月二日判決）民集一六卷三三四三三頁）

曾根 理之

北海道大学法学部公法研究会記事

（昭和三十七年八月〜三十八年二月）

一、九月七日（金）判例研究

○電気需給契約の更新拒絶と正当事由の要否（名古屋高判昭和三十六年五月一六日）判例時報二七九号三三三頁）

神谷 昭

○刑務所における布教諸演の合憲性——受刑者には当然に官有新聞の閲覧を求める権利はない（東京地判昭和三十七年一月六日）判例時報二八五号一四頁）

中村 睦男

二、一月二日（金）判例研究

○団体等規正令一〇条三項、一三条三号の平和条約発効後における効力と右条項の合憲性（最高判昭和三十七年一月三〇日）判例時報二八二号四頁）

深瀬 忠一

○警察官の写真撮影に対する抗議目的のための逮捕行為は正当行為と認められるか（大阪地判昭和三十七年一月二九日）判例時報二八七号五頁）

今村 成和

三、一月九日（金）判例研究

○所得税法の源泉徴収に関する規定の合憲性（最高判昭和三十七年二月二八日）判例時報二八八号六頁）

地方税法に規定された遊興飲食税の特別徴収制度の合憲性（最高判昭和三十七年二月二一日）判例時報二八八号一二頁）

熊本 信夫

○公職選挙法一三九条の法意（最高判昭和三七年二月一日判例時報二八九号四頁）
神谷 昭

北海大學法学部政治学研究会記事

（昭和三七年七月〜三八年二月）

四、二月六日（金）判例研究

○隔週金曜日 ペブレン研究会

○公職選挙法二五一条の二及び二二一条は憲法四三条及び九三条二項に違反しないか、選挙運動総括主宰者または出納責任者の選挙犯罪による有罪判決確定後に当選人の決定告示があつた場合の当選無効訴訟の出訴期間（最高判昭和三七年三月一四日 判例時報二九一号四頁）

公職選挙法二五一条の二及び二二一条は、憲法一三条、一五一条及び三一条に違反しないか（最高判昭和三七年三月一四日判例時報二九一号六頁）
深瀬 忠一

○区議会議員が区長選任に関し全員を授受することと贈賄罪の成否（東京地判昭和三七年二月二六日 判例時報二九一号八頁）
中村 睦 男

○石油タンクに対する不動産取得税賦課処分は違法か（最高判昭和三七年三月二九日 判例時報二九二号二頁）
今村 成和

五、二月一日（金）判例研究

○市条例が同一事項につき後に制定された県条例のため失効した場合における従前の市条例違反行為の可罰性（広島高判昭和三七年一月二三日 判例時報二九二号三四頁）

熊本 信夫